

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	57,639,732	95.7%	66,310,501	94.9%	66,804,552	94.0%	1.固定負債	13,948,045	23.2%	19,561,768	28.0%	19,599,508	27.6%
(1)有形固定資産	50,860,176	84.4%	59,382,919	85.0%	59,804,128	84.1%	(1)地方債	12,198,773	20.2%	16,764,860	24.0%	16,764,860	23.6%
事業用資産	23,096,612	38.3%	23,101,123	33.1%	23,376,840	32.9%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,268,942	45.3%	34,762,025	49.7%	34,782,278	48.9%	(3)退職手当引当金	1,749,272	2.9%	1,814,587	2.6%	1,852,327	2.6%
物品	494,621	0.8%	1,519,771	2.2%	1,645,010	2.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	21,177	0.0%	21,424	0.0%	21,483	0.0%	(5)その他	-	-	982,321	1.4%	982,321	1.4%
(3)投資その他の資産	6,758,378	11.2%	6,906,158	9.9%	6,978,941	9.8%	2.流動負債	1,434,987	2.4%	1,958,936	2.8%	1,963,589	2.8%
投資及び出資金	395,991	0.7%	395,991	0.6%	169,156	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,167,362	1.9%	1,629,265	2.3%	1,629,265	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	14,596	0.0%	14,596	0.0%
長期延滞債権	71,931	0.1%	119,905	0.2%	121,294	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	14,593	0.0%	14,593	0.0%	14,593	0.0%	(4)前受金	-	-	1	0.0%	1	0.0%
基金	6,275,114	10.4%	6,378,653	9.1%	6,676,865	9.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	2,755	0.0%	2,755	0.0%	2,837	0.0%	(6)賞与等引当金	159,114	0.3%	169,645	0.2%	173,767	0.2%
徴収不能引当金	△2,005	△0.0%	△5,739	△0.0%	△5,804	△0.0%	(7)預り金	108,511	0.2%	108,511	0.2%	109,041	0.2%
2.流動資産	2,605,542	4.3%	3,563,941	5.1%	4,299,029	6.0%	(8)その他	-	-	36,918	0.1%	36,919	0.1%
(1)現金預金	899,231	1.5%	1,790,755	2.6%	1,950,225	2.7%	負債の部合計	15,383,032	25.5%	21,520,704	30.8%	21,563,097	30.3%
(2)未収金	14,609	0.0%	44,544	0.1%	45,274	0.1%	(1)固定資産等形成分	59,330,953	-	68,001,722	-	68,648,929	-
(3)短期貸付金	491,497	0.8%	491,497	0.7%	491,497	0.7%	(2)余剰分(不足分)	△14,468,711	-	△19,647,984	-	△19,108,446	-
(4)基金	1,199,724	2.0%	1,199,724	1.7%	1,352,881	1.9%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	7,059	0.0%	428,811	0.6%	純資産の部合計	44,862,242	74.5%	48,353,738	69.2%	49,540,483	69.7%
(6)その他	1,028	0.0%	32,908	0.0%	32,919	0.0%	負債及び純資産の部合計	60,245,274	100.0%	69,874,442	100.0%	71,103,581	100.0%
(7)徴収不能引当金	△548	△0.0%	△2,546	△0.0%	△2,578	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	60,245,274	100.0%	69,874,442	100.0%	71,103,581	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		15.5%		15.0%		15.9%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産1)/資産の部合計													

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されています。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	13,191,709	100.0%	18,527,456	100.0%	21,758,646	100.0%
1.業務費用	6,487,479	49.2%	7,415,399	40.0%	7,828,543	36.0%
(1)人件費	2,279,198	17.3%	2,419,492	13.1%	2,498,019	11.5%
(2)物件費等	4,077,214	30.9%	4,761,286	25.7%	5,063,126	23.3%
内、減価償却費	2,034,653	15.4%	2,418,584	13.1%	2,505,387	11.5%
(3)その他の業務費用	131,067	1.0%	234,621	1.3%	267,398	1.2%
2.移転費用	6,704,229	50.8%	11,112,057	60.0%	13,930,102	64.0%
(1)補助金等	3,744,398	28.4%	9,254,549	50.0%	12,064,515	55.4%
(2)社会保険給付	1,830,572	13.9%	1,834,547	9.9%	1,834,547	8.4%
(3)他会計への繰出金	1,118,684	8.5%	-	-	-	-
(4)その他	10,574	0.1%	22,961	0.1%	31,040	0.1%
経常収益	671,790	5.1%	1,044,957	5.6%	1,176,670	5.4%
1.使用料及び手数料	453,291	-	791,847	-	807,857	-
2.その他	218,499	-	253,111	-	368,814	-
純経常行政コスト	12,519,919	-	17,482,499	-	20,581,976	-
臨時損失	1,945,242	-	1,959,249	-	1,960,204	-
臨時利益	19,056	-	19,056	-	19,056	-
純行政コスト	14,446,104	-	19,422,692	-	22,523,124	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	
前年度末純資産残高	44,771,820	49,157,672	49,446,703	
1.純行政コスト	△14,446,104	△19,422,692	△22,523,124	
2.財源	14,179,295	19,228,148	22,394,883	
(1) 税金等	7,580,022	9,500,127	10,980,663	
(2) 国県等補助金	6,599,273	9,728,021	11,414,220	
本年度差額	△266,809	△194,544	△128,241	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	
資産評価差額	221	221	221	
無償所管換等	357,009	357,009	529,904	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△344,334	
その他	-	33,380	36,230	
本年度純資産変動額	90,421	196,066	93,781	
本年度末純資産残高	44,862,242	48,353,738	49,540,483	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	
1.業務活動収支	1,145,743	1,592,167	1,743,517	
業務支出	11,106,046	16,083,419	19,228,111	
内、支払利息支出	40,963	113,327	114,073	
業務収入	12,572,406	17,994,102	21,290,144	
臨時支出	1,922,445	1,931,209	1,931,209	
臨時収入	1,601,827	1,612,693	1,612,693	
2.投資活動収支	△1,168,788	△1,290,337	△1,308,096	
投資活動支出	3,383,809	3,520,027	3,542,302	
内、基金積立金支出	979,028	991,025	1,007,433	
投資活動収入	2,215,020	2,229,690	2,234,205	
内、基金取崩収入	1,152,437	1,152,437	1,156,788	
基礎的財政収支	△155,492	253,745	400,139	
3.財務活動収支	346,552	47,741	△16,120	
財務活動支出	1,495,348	2,005,459	2,069,320	
財務活動収入	1,841,900	2,053,200	2,053,200	
本年度資金収支額	323,506	349,571	419,301	
前年度末資金残高	467,213	1,332,673	1,422,007	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△124	
本年度末資金残高	790,720	1,682,244	1,841,184	
本年度末歳計外現金高	108,511	108,511	109,041	
本年度末現金預金残高	899,231	1,790,755	1,950,225	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。